

## 5. 平成23年度財務の概要

学校法人津曲学園の平成23年度決算は、監事及び公認会計士の法定監査を終え、平成24年5月29日開催の理事会並びに評議員会にて承認されましたので報告いたします。

### ①資金収支の概要

平成23年度決算と平成22年度決算を比較すると、資金収支の収入合計は6,527百万円で前年度比2,469百万円の減少となりました。支出合計は7,106百万円で前年度比2,749百万円の減少となりました。

したがって平成23年度決算の資金収支差額は579百万円のマイナスとなりました。

収入の部を勘定科目別に見ていくと、学生生徒等納付金収入は学生・生徒の在籍者数の減少により前年度比248百万円の減少となりました。

手数料収入は入学志願者数の減少により前年度比7百万円の減少となりました。

補助金収入は国庫補助金収入の増加により前年度比21百万円の増加となりました。

資産運用収入は受取利息収入の減少により前年度比8百万円の減少となりました。

資産売却収入は有価証券売却の増加により前年度比93百万円の増加となりました。

事業収入は前年度とほぼ同額となりました。

雑収入は退職金社団・財団交付金の増加により前年度比86百万円の増加となりました。

前受金収入は大学・短大の入学者数減少と大学・短大の学費納入が2期制から4期制に変更したことにより182百万円の減少となりました。

その他の収入は減価償却引当特定資産への繰入収入の減少により前年度比2,363百万円の減少となりました。

一方、支出の部を勘定科目別に見ていくと、人件費支出は教職員人件費等の減少により前年度比47百万円の減少となりました。

教育研究経費支出は学生数減に伴う費用の減少並びに経費節減により前年度比110百万円の減少となりました。

管理経費支出は経費節減により前年度比26百万円の減少となりました。

施設関係支出は前年度比407百万円の減少となりました。前年度はテニスコートの土地購入と大学除マンガン施設整備等の大きな支出がありました。

設備関係支出は図書の減少により前年度比11百万円の減少となりました。

資産運用支出は減価償却引当特定資産への繰入支出の減少により前年度比1,957百万円の減少となりました。

## ②消費収支の概要

平成23年度決算と平成22年度決算を比較すると、消費収入の部で帰属収入は5,748百万円で前年度比163百万円の減少となりました。学生・生徒の在籍者数が減少し、学生納付金が前年度比248百万円減少したことが主な要因です。ほかに手数料が前年度比7百万円、資産運用収入が前年度比8百万円の減少となりましたが、補助金は前年度比21百万円の増加となりました。

また、基本金組入額合計は147百万円で前年度比367百万円の減少となりました。主なものは、大学無線LAN拡充及び改修工事等12百万円、機器備品購入等13百万円、図書購入等28百万円、リース機器備品・ソフトウェア組入れ額46百万円です。

消費収入の部合計は5,601百万円で基本金組入額の減少により前年度比204百万円の増加となりました。

一方、消費支出の部合計は6,025百万円で前年度比176百万円の減少となりました。人件費が60百万円減少したことと、学生数減に伴う費用の減少並びに経費節減により教育研究経費と管理経費の合計で117百万円減少したことが主な要因です。

したがって平成23年度消費支出超過額は424百万円となり、基本金取崩額15百万円を加えると、次年度繰越消費支出超過額は3,683百万円となりました。

## ③貸借対照表の概要

平成23年度末の総資産合計は23,188百万円で、前年度比378百万円の減少となりました。

### (1) 資産の部内訳

イ. 固定資産は19,820百万円で前年度比47百万円の増加となりました。

有形固定資産は16,985百万円で前年度比235百万円の減少となりました。

その他の固定資産は2,835百万円で有価証券の増加により前年度比282百万円の増加となりました。

ロ. 流動資産は3,369百万円で前年度比424百万円の減少となりました。

### (2) 負債の部内訳

イ. 固定負債は1,479百万円で前年度比100百万円の減少となりました。

長期借入金他は509百万円で前年度比33百万円の増加となりました。

退職給与引当金は971百万円で前年度比134百万円の減少となりました。

ロ. 流動負債は1,400百万円で前年度とほぼ同額です。

### (3) 基本金の部

イ. 第1号基本金は23,439百万円で前年度比131百万円の増加となりました。

### (4) 消費収支差額の部

イ. 翌年度繰越消費支出超過額は3,683百万円で、消費支出超過424百万円の増加と基本金取崩額15百万円の増加により前年度比408百万円の増加となりました。